



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日

上場取引所 札

上場会社名 中道リース株式会社

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営主計室長

(氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	8,090	1.0	135	△17.0	132	△17.0	25	△71.5
26年12月期第1四半期	8,012	2.6	163	4.4	159	△3.0	87	△7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	3.34	2.27
26年12月期第1四半期	11.84	6.32

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	100,214	6,908	6.9
26年12月期	102,565	6,920	6.7

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 6,908百万円 26年12月期 6,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年12月期	—	—	—	5.50	5.50
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	2.2	220	△42.3	230	△40.7	130	△46.5	13.79
通期	33,500	2.0	370	△39.7	380	△38.4	200	△40.7	23.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	8,679,800 株	26年12月期	8,679,800 株
27年12月期1Q	1,225,035 株	26年12月期	1,224,415 株
27年12月期1Q	7,455,075 株	26年12月期1Q	7,387,081 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	30.00	30.00
27年12月期	—				
27年12月期(予想)		—	—	30.00	30.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 契約実行高	9
(2) 営業資産残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、円安による輸入コストの上昇や消費税増税に伴う個人消費の低迷等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、営業部門におきましては、医療関連営業部東北営業課（仙台市）の新設等、組織体制を一部変更し、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、当第1四半期累計期間における新規受注高は7,592百万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

損益面では、当第1四半期累計期間の売上高は8,090百万円（同1.0%増）、営業利益は135百万円（同17.0%減）、経常利益は132百万円（同17.0%減）、四半期純利益は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩等により、25百万円（同71.5%減）となりました。

（セグメントの業績）

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

リース・割賦・営業貸付の新規受注高は7,509百万円（前年同四半期比27.5%減）、営業資産残高は70,848百万円（前期末比0.4%増）となりました。また、売上高は7,308百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は43百万円（同33.9%減）となりました。

[不動産賃貸]

不動産賃貸の新規受注高は83百万円（前年同四半期比81.4%減）、営業資産残高は13,711百万円（前期末比0.0%増）となりました。また、売上高は754百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は220百万円（同7.5%増）となりました。

[その他]

その他の新規受注高はありませんでした（前年同四半期は35百万円）。営業資産残高は619百万円（前期末比9.3%減）となりました。また、売上高は28百万円（前年同四半期比11.1%減）、セグメント利益は3百万円（同69.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前期末比2,351百万円減少し100,214百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

負債合計は、前期末比2,339百万円減少し93,306百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前期末比12百万円減少し6,908百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年2月13日に公表いたしました数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当第1四半期会計期間より適用しております。当該会計方針の変更の適用は、当該実務上の取扱い第20項に定める経過措置に従って、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。このため、当該会計方針の変更による影響はありません。

(3) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度103,159千円、当第1四半期会計期間103,159千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前第1四半期会計期間928,000株、当第1四半期会計期間928,000株であり、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間928,000株、当第1四半期累計期間928,000株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成28年1月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までは35.33%から32.78%へ、平成29年1月1日以降は35.33%から32.01%へ変更されます。

この法定実効税率に基づき、当第1四半期会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算すると、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35,720千円減少、その他有価証券評価差額金が12,034千円増加、当第1四半期累計期間の法人税等調整額が47,754千円増加することになります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,432,173	7,670,042
受取手形	802	627
割賦債権	22,751,615	21,879,070
リース債権及びリース投資資産	47,123,326	47,988,548
営業貸付金	856,216	879,217
その他の営業貸付債権	1,399,394	1,595,460
賃貸料等未収入金	1,753,353	2,051,980
その他の流動資産	797,949	839,578
貸倒引当金	△151,019	△138,482
流動資産合計	84,963,809	82,766,040
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	14,018,285	13,985,001
社用資産	90,832	90,466
有形固定資産合計	14,109,116	14,075,467
無形固定資産	88,748	78,716
投資その他の資産		
その他の投資	3,374,159	3,264,630
貸倒引当金	△96,072	△104,108
投資その他の資産合計	3,278,087	3,160,523
固定資産合計	17,475,952	17,314,706
繰延資産	125,041	133,078
資産合計	102,564,802	100,213,824
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,377,102	643,258
買掛金	3,035,015	3,433,227
短期借入金	2,870,000	2,370,000
1年内返済予定の長期借入金	23,985,711	23,702,870
1年内償還予定の社債	1,750,000	2,004,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	6,000	-
未払法人税等	248,339	110,240
割賦未実現利益	1,185,089	1,155,573
役員賞与引当金	22,000	-
賞与引当金	43,798	56,439
その他の流動負債	1,036,932	1,226,324
流動負債合計	35,559,986	34,701,931

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	6,474,000	7,095,000
長期借入金	43,707,282	41,814,144
債権流動化に伴う長期支払債務	1,902,256	1,566,173
退職給付引当金	38,923	41,881
受取保証金	6,074,571	6,031,674
資産除去債務	464,549	479,983
その他の固定負債	1,423,142	1,575,154
固定負債合計	60,084,724	58,604,009
負債合計	95,644,709	93,305,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	2,382,734	2,339,061
自己株式	△197,402	△197,564
株主資本合計	6,620,193	6,576,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,900	331,527
評価・換算差額等合計	299,900	331,527
純資産合計	6,920,092	6,907,884
負債純資産合計	102,564,802	100,213,824

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,011,784	8,090,422
売上原価	7,379,454	7,482,267
売上総利益	632,330	608,155
販売費及び一般管理費	469,375	472,922
営業利益	162,956	135,233
営業外収益		
受取利息	69	90
受取配当金	2,080	1,880
償却債権取立益	128	1,100
その他の営業外収益	330	200
営業外収益合計	2,607	3,270
営業外費用		
支払利息	4,451	4,335
支払手数料	2,127	2,142
その他の営業外費用	20	139
営業外費用合計	6,598	6,616
経常利益	158,965	131,887
特別損失		
固定資産売却損	-	9,333
税引前四半期純利益	158,965	122,554
法人税、住民税及び事業税	129,996	105,827
法人税等調整額	△58,511	△8,204
法人税等合計	71,485	97,622
四半期純利益	87,479	24,931

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,264,861	714,957	7,979,818	31,967	8,011,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,264,861	714,957	7,979,818	31,967	8,011,784
セグメント利益	65,041	204,831	269,872	8,262	278,134

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカルサポート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	269,872
「その他」の区分の利益	8,262
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△115,179
四半期損益計算書の営業利益	162,956

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,307,625	754,384	8,062,009	28,413	8,090,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,307,625	754,384	8,062,009	28,413	8,090,422
セグメント利益	43,023	220,249	263,271	2,563	265,834

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカルサポート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	263,271
「その他」の区分の利益	2,563
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△130,601
四半期損益計算書の営業利益	135,233

（注） 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 契約実行高

セグメントの名称		当第1四半期累計期間	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	5,065,983	82.9
	オペレーティング・リース	—	—
	割賦販売事業	2,513,025	64.3
	営業貸付事業	393,289	94.1
	リース・割賦・営業貸付事業計	7,972,296	76.4
不動産賃貸事業		191,706	200.6
その他		—	—
合計		8,164,002	77.2

(注) ファイナンス・リース及び不動産賃貸事業については取得した資産の購入金額、割賦販売事業については実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額、オペレーティング・リースについては賃貸物件の取得価額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

(2) 営業資産残高

セグメントの名称		前事業年度末 (平成26年12月末日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年12月期第1四半期)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	46,966,889	55.3	47,848,379	56.2
	オペレーティング・リース	181,064	0.2	178,580	0.2
	割賦販売事業	21,560,577	25.4	20,718,158	24.3
	営業貸付事業	1,872,387	2.2	2,102,880	2.5
	リース・割賦・営業貸付事業計	70,580,919	83.1	70,847,997	83.2
不動産賃貸事業		13,707,214	16.1	13,710,751	16.1
その他		683,167	0.8	619,329	0.7
合計		84,971,299	100.0	85,178,078	100.0

(注) 1 リース・割賦・営業貸付事業のうち、ファイナンス・リースについてはリース債権及びリース投資資産残高を、オペレーティング・リースについては賃貸物品の帳簿価額を表示しております。
2 割賦販売事業については割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。